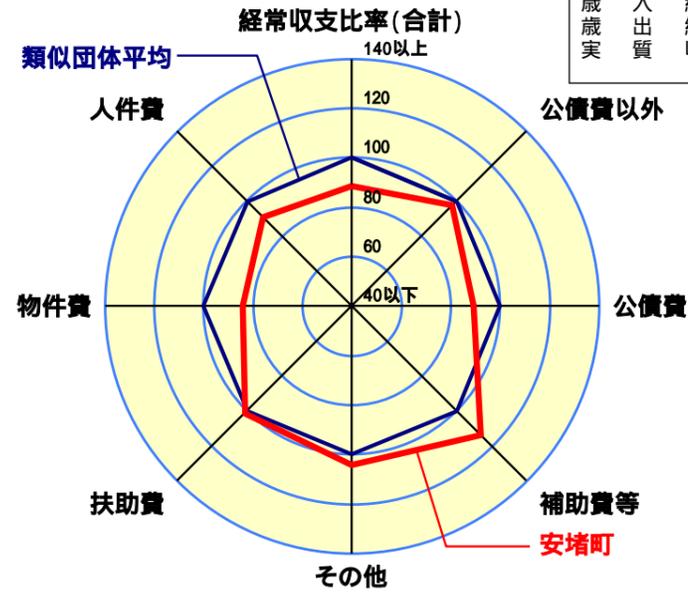


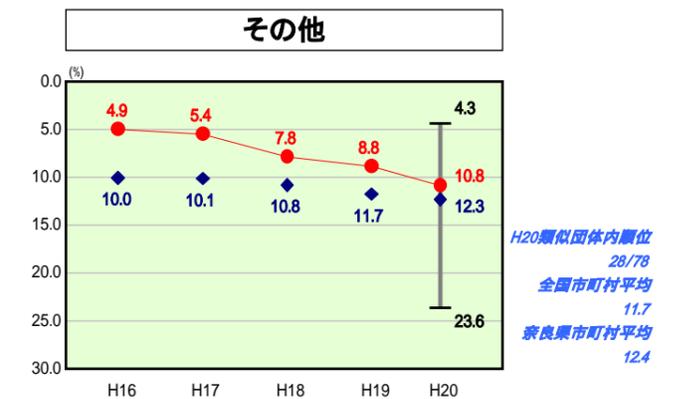
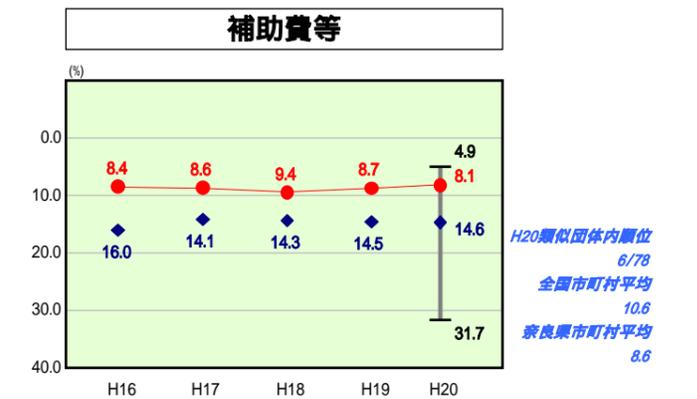
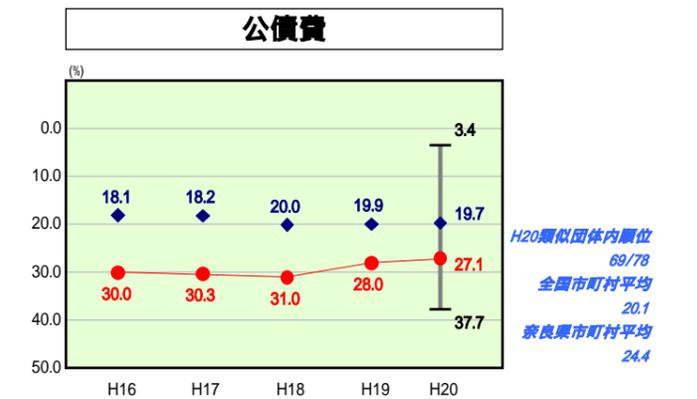
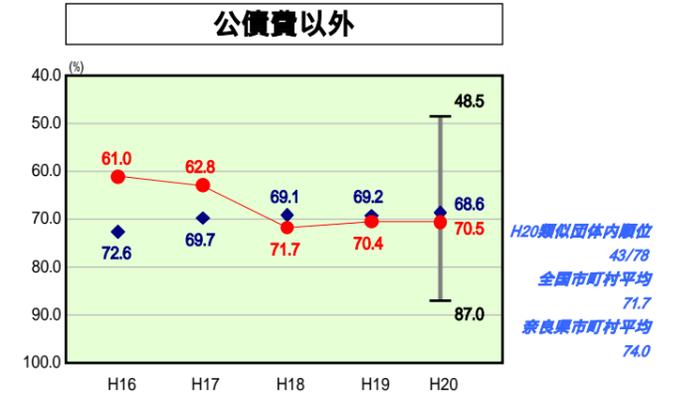
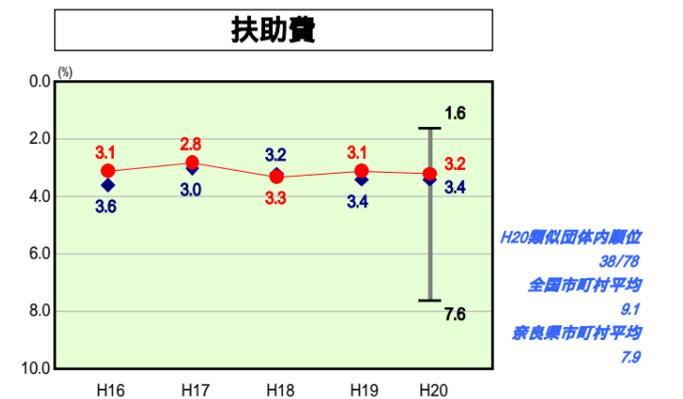
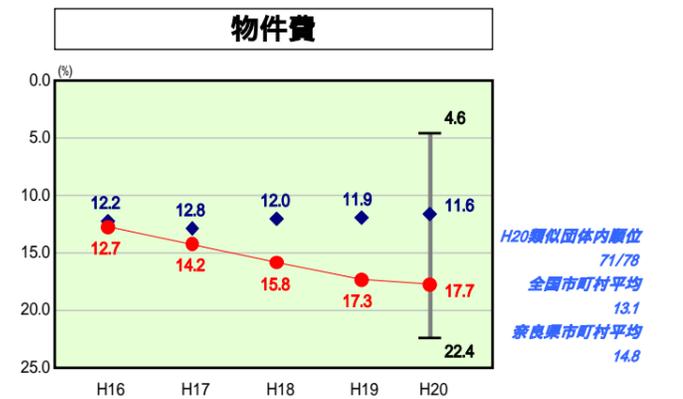
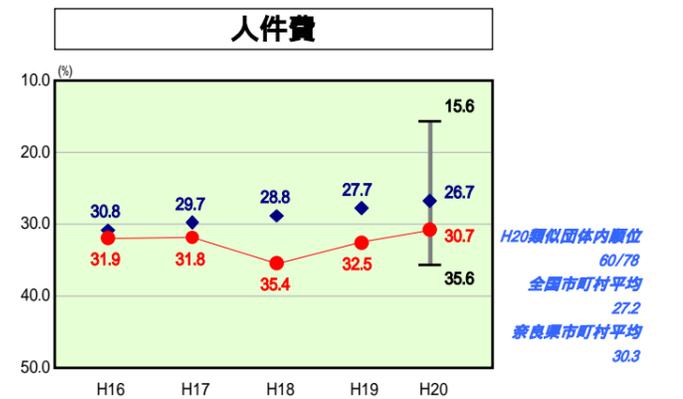
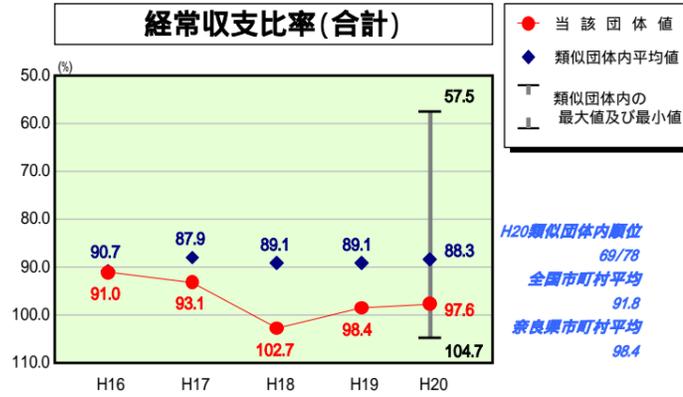
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	8,021人(H21.3.31現在)
歳入総額	4.33 km <sup>2</sup>
歳出総額	2,179,123千円
実質収支	2,641,673千円
	127,425千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



**分析欄**

**【人件費】**  
人件費に係る経常収支比率が前年度より低くなったのは、ここ数年の退職者不補充によるものである。今後も採用の抑制を図り、人件費の抑制に努め、類似団体平均に近づけていく。

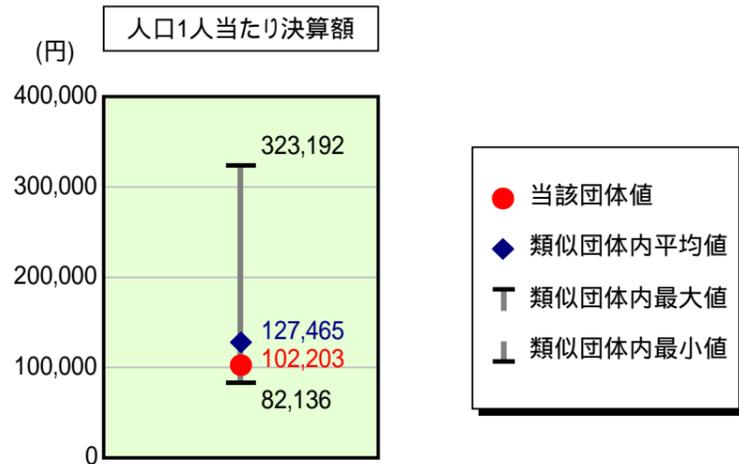
**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率が前年度より高くなったのは、ごみ処理施設の修繕やし尿処理委託経費が大きな要因にあり、さらに庁舎及び各施設の維持管理経費や電算システム等の経費が物件費の中で大きな割合を占めている。今後は各施設について、民間委託化も視野に入れて検討していかなければならない。

**【公債費】**  
公債費に係る経常収支比率はここ数年高い水準で推移しているが、現状は新規発行債も臨時財政対策債のみに抑えているため、後年度の負担は軽減されている。既発行債で高い利率で借入れた起債については、平成24年度までに償還が終了するため、それ以降については類似団体平均まで落ちる。

**【補助費等】**  
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ここ数年前から各種団体の補助金の見直しを行い、不明瞭な団体への補助金の見直しを行っているため。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



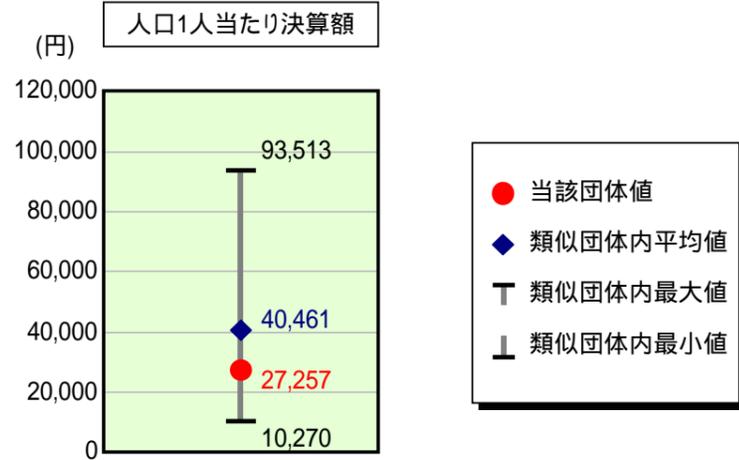
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	720,049	89,770	106,276	15.5
賃金(物件費)	22,481	2,803	7,272	61.5
一部事務組合負担金(補助費等)	91,421	11,398	15,999	28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,329	3,033	5,252	42.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,244	-
退職金	38,512	4,801	10,935	56.1
合計	819,768	102,203	127,465	19.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.59	11.91	0.32
ラスパイレス指数	88.9	93.3	4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

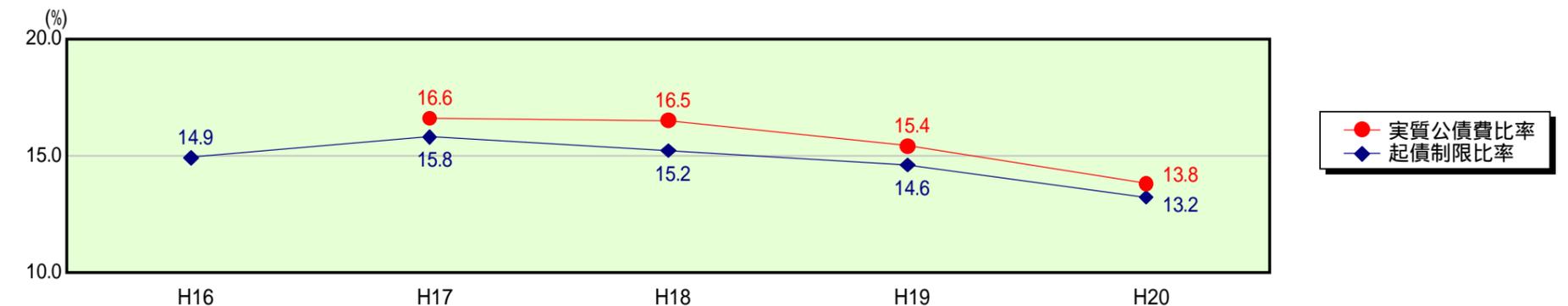


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	588,984	73,430	70,091	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,981	7,727	16,468	53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,658	581	8,081	92.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	436,996	54,481	57,393	5.1
合計	218,627	27,257	40,461	32.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

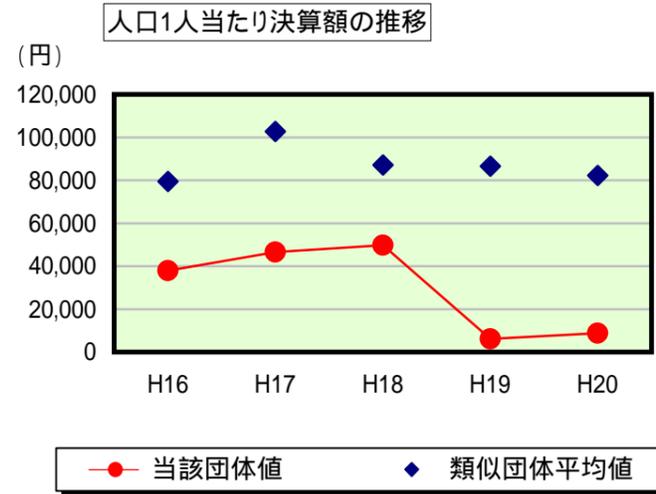
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 安堵町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	317,302	37,918	63.9	79,422	12.2	51.7
うち単独分	171,900	20,543	67.9	49,130	7.5	60.4
H17	385,566	46,611	22.9	102,700	29.3	6.4
うち単独分	174,400	21,083	2.6	59,429	21.0	18.4
H18	404,828	49,697	6.6	87,174	15.1	21.7
うち単独分	250,783	30,786	46.0	48,477	18.4	64.4
H19	49,661	6,126	87.7	86,616	0.6	87.1
うち単独分	49,661	6,126	80.1	49,776	2.7	82.8
H20	70,201	8,752	42.9	82,258	5.0	47.9
うち単独分	70,201	8,752	42.9	43,997	11.6	54.5
過去5年間平均	245,512	29,821	15.8	87,634	0.7	15.1
うち単独分	143,389	17,458	11.3	50,162	2.8	8.5